

西村大臣記者会見要旨

令和2年10月5日（月）16時34分～17時12分（38分）

（於：中央合同庁舎第8号館1階S101・103会見室）

（大臣冒頭発言）お待たせをいたしました。10月に入って最初の週末を迎えました。人の流れなど、人流について御報告したいと思います。

首都圏、関西圏の駅の利用状況です。それぞれのピーク時間帯の自動改札を通る人の数で見えています。数値自体は感染拡大以前、2月17日の週のそれぞれの平日との基準にして見えますが、御案内のとおり、4月、5月は緊急事態宣言の下で7割近く減ったわけです。その後、緊急事態宣言解除後のピークとしては、関西圏は7月に約十数%減のところまで上がってきたと。首都圏でいうと、3割弱まで上がってきたということではありますが、その後、お盆の時期にまた減って戻ってきているのですが、このピーク時にちょっと近づいてきています。ちょっと超えたりしています。

改めて、昔の日常には戻さない。テレワークができる業態、業種については、是非引き続きテレワークをお願いしたいということをお願いしてきましたが、少しまた戻り過ぎている感じもありますので、改めてテレワークができる業態は是非お願いをしたいと思います。Zoom、Teamsなどを使ったテレビ会議ですね。幾つかの手法がありますけれども、そういったものも含めて、オンラインでの対応をお願いしたい。非接触型の「新たな日常」を作っていければと思います。

それから、9月下旬の観光地の人流ですけれども、御案内のとおり、9月の4連休はかなり人出が出ました。私の地元、淡路島、明石大橋周辺では9月20日は96%増、21日が112.2%増ということになりますから、2倍ぐらいの人が前年同期比で来られているということになります。大変ありがたいこととなります。

それ以外の観光地も、軽井沢、江の島あたりもかなり増えていきますし、函館、それから大分県由布院も43%増、23%ということで、かなり多い人出となっています。

その後、平日を見てみますと、京都の円山公園周辺はそれなりに人の流れは維持できていますが、週末になると同じように

マイナス21%、減っています。

他の地域も、私の地元でも木、金、土と17%、26%、34%減ということでもあります。由布院も平日になると、かなりマイナス幅を拡大して、この9月の最後の土日にもマイナスということでありました。それは他の地域も同じようなことでもあります。

申し上げたいのは、4連休に休みが集中して、各観光地もかなり混雑をしたということでもあります。浅草を私が訪問したのは22日でした。例年に比べると2割減ということでしたけれども、その前日は例年よりも多い数字が出ています。どうしても休みが集中してしまうということでありまして、分科会からも提言されています小規模で分散型の旅行というのを改めて模索をしていかなきゃいけない、実行していかなきゃいけないということを改めて感じています。

最後の土日もこういう状況で、淡路島は人が来てくれていましたけれども、もう少し分散した休みがとれないかと。この平日は非常にマイナス幅も大きいですし、土日にもマイナス幅が大きいということでもありますので、是非これは大きな課題として追求していきたいと思っています。

それから、10月の最初の土日ではありますが、同じような地域で取っていますが、これを見ていただいたらわかりますように、函館とか、それから私の地元とか由布院とかは20%前後のマイナスになっています。京都も日曜日はマイナス15%ということでありました。

他方で、江の島とか軽井沢が少しプラスの状況になっていまして、初めて東京が「G。T。」に加わったわけですがけれども、もう少し細かく見ないとわかりませんが、近隣、近場に行くということに使われているのかなと。土日だけですから、大分に行ったり、関西に行ったり、函館に行ったりするにはちょっと遠いということかもしれません。取りあえず、この週末は近隣で使われているのかなという印象を持っています。これは近隣の人が江の島、軽井沢、周辺の県からも来ているかもしれないし、東京から行っているかもしれない。これはわかりませんが、もう少し細かく分析しななきゃいけませんけれども、近場で使われているのかなという印象を持っています。

いずれにしても観光庁においても、様々な分析は進められると思いますが、小規模分散型の旅行というものを実現していかなきゃいけないと思っています。

ということで、今日申し上げたいのは、テレワークを是非継続して、実施できる業態、業種においてはお願いをしたいと。先ほど見ていただいたら分かりますように、緊急事態宣言のときは7割の人の流れが削減できていますので、時差出勤とかを含めての数字でありますけれども、できるのであれば7割ですね。あの頃に対応していただいたことを、是非、元に戻さずに継続していただきたいということでもあります。

当時の内閣府のウェブ上の調査でも、継続したいと言われる方が圧倒的でありましたので、是非お願いをしたいと思います。

それから、小規模分散旅行ということで、休みを分散してとるという。働き方改革にもつながってきますし、またテレワークとも重なりますが、例えばワーケーションのような取組も是非進めていきたいとに思います。

とにかく、感染防止と経済活動との両立をしていかなきゃいけないので、その両立をするためにデジタルの技術を使っていく、あるいは働き方を変えていく。こういったことを含めて、テレワークの継続実施、そして小規模分散旅行というものを是非引き続き実現していけるように、環境の整備を整えていきたいと考えています。

それから、感染状況については、全国のエピカーブ。今日も尾身先生、押谷先生と議論をしました。御案内のとおり、報告日、確定日でいくとこういう形で少し横ばいになってきている、落ち方が減っている。これを感染した日で後ろに戻していくわけですね。発症した日で戻していくと、9月22から23日頃に少しピークがあるように見えると。この辺りはちょっと横ばいで、この直近はまだ積み上がっていきまますから、昨日、今日の報告があったものが積み上がっていくわけですね。発症した日は4日前、5日前、6日前に積み上がっていきまますので、この後、ぐっと下がってきたのが、今は横ばいから下がるのかどうかというところまでできていますので、ここはよく見ていかなきゃいけないと思っています。全国はこういうことですが、ちょっとばらつきがあります。

東京であります。9月15日頃、1回少し増えたんですけども、その後、横ばいから減少傾向が継続しているかのように見えていましたが、23日頃にまた少し山があるかのような感じがあります。この辺りはもう2週間前になりますので、12、13日前ですので、ここはもう積み上がることはありませんが、まだ

この辺りは積み上がっていきますので、この部分が発症した日で戻っていきますから、9月29日からこの数日間で確定した人が前に戻っていきますから、この辺りまで戻るということでもあります。が、ずっと下がってきたものがこのまま減少傾向にいくのかどうなのかというところでもありますので、日々、分析をお願いしているところです。

他方、愛知県で見ますと、7月に200人近い感染があつて、ぐっと下がってきて、これも発症日ベースで直していくと、150人ぐらいあつたわけですが、これがぐっと下がってきて、その後横ばい傾向でありましたけれども、ここにきて、まだちょっと積み上がる部分があると思ひますが、これは発症日で20人ベースまでできていますので、このあたりは10人ぐらいということですから、かなり減少傾向は明らかになっています。これを制御可能なレベルと呼ぶかどうかは別として、かなり落ち着いてきている状況であります。先週、愛知県知事とも話しましたけれども、かなり落ち着いてきているという認識でありました。

福岡も1日200人を超えた報告がありましたけれども、その後、報告数も減っていますし、7月の終わりをピークとしてぐっと下がってきて、このところ9月10日以降、かなり発症日ベースでも下がってきています。1日数人程度になってきていますので、かなり落ち着いてきているということだと思ひます。

それから、沖縄もかなり下がってきたんですけども、発症日ベースでも90人近くあつたものがかなり減ってきて、一時期はもう10人を切るようなことでしたけれども、このところ少し出てきています。今日も沖縄から報告を受けていますが、幾つかのクラスターが発生しているということでありまして、カラオケ、ボーリング場、あるいは会食、スナック、こういった所での感染が出ているということでもあります。

私も現地で先週の半ばに意見交換をしましたけれども、かなり落ち着いている状況ではありますが、那覇、松山地区ではなくて、少し周辺で感染が出ているということでありました。その状況が続いているのかなと思ひますが、その関係者、幅広くPCR検査を行うという方針で沖縄県はやられていますので、それぞれの地域でその範囲での封じ込めができていけばということだと思ひます。

かつ、離島ではなく沖縄本島で発生をしているということ、

特に離島の場合は医療体制も十分ではありませんし、高齢者も多いということで要注意なんですけれども、その点は現時点では離島で大きなクラスターが出ているということではないという報告を受けています。

それから、医療体制も先週、意見交換をしましたがけれども、重症者がもちろんピーク時に比べるとかなり減っているんですけども、南部医療センターでもやはり重症者が発生した場合には、人的なことも含めて、かなり労力、負担が増えますので、とにかく重症化しない、命を守るというところをしっかりと対応できればと考えています。

沖縄は一時、報告者、新規陽性者は10人前後になっていたんですけども、このところ20人台が続いておりますので要注意ではありますが、重症化する方、病床もよく見ていかなきゃいけないんですけども、病床の方はしっかり確保できていますので、これも連携をとりながら対応をしていければと思います。

先ほど申し上げた全国の状況ですけれども、陽性率も3%台、愛知も4%台ですから、先ほど申し上げたようにかなり落ち着いてきていると思いますし、大阪も3%台、福岡では0.5%ということだからかなり落ち着いている状況であります。県によって状況は違いますので、クラスターが発生している県など、連携をとりながら対応していきたいと考えています。

東京の陽性率は3.5%で、横ばいがちょっと下がってきている感じが見えないでもないもので、この後の状況をよく分析をしていきたいと思っています。

60代以上も200人前後でこのところはきていますので、急激に増えて300人となるような状況ではありませんが、よく見ていきたいと思っています。

全国の指標も、60代以上の方の数も見ていっています。重症者の方も数も見ていっています。大阪も大阪の基準で22名ということ、東京の基準で26名ということですから、病床はしっかり確保できていますので、この辺りもよく見ていきたいと思えます。

全国の指標で例のステージⅢ、Ⅳですけれども、東京がステージⅢで26%とか、沖縄が29%とか、ちょっと超えていますが一時期に比べると赤はまずなくなっているのかな。沖縄の重症者用ベッドが50%を超えていますけれども。それから、先週、今週のところで、先週よりも今週の方が多い県が幾つか出

てきています。新規の報告者数はステージⅢには満たない状況でありますので、全体、各県と連携しながら対応していければと考えています。

いずれにしても、感染拡大を防止していくということと、経済活動との両立が大事でありますので、そのための「新たな日常」を作っていくことが大事だと思っています。感染防止策をしっかりと徹底していただくことが大事でありますので、ガイドラインを守っていただくことを含めて、そしてテレワークなどができるところはできる限り行っていただきたいと思えますし、分散型の旅行ということと、休みをできるだけ分散して取れるような、そうした方向性が大事だと考えています。

私からは以上です。

（問）今も御説明がありました沖縄の感染状況なんですけれども、お示しいただいたように、指標はかなりの部分でステージⅢに該当する部分があり、部分的にはⅣに該当する部分があるという状況だと思うんですけれども、今後の対策、対応などでお考えがあればお聞かせいただきたいというのが1点。

あと、もう1点なんですけれども、先ほど自民党の議連との面談を行われた際に、大臣は行政検査の拡大という点について少し言及されたようにも思ったんですけれども、どういったお考えがおありなのかということについて、お伺いしたいと思います。

（大臣）沖縄県の状況につきましては、御指摘のように、要注意、しっかりと見ていかなきゃいけない状況だと思っています。少し改善をして、ステージⅢからも外れていたんですけれども、少しステージⅢにかかってきている中で、先般、知事ともお話ししましたし、医療関係の皆さんとも意見交換をしました。

医療も今の段階で、急に何か逼迫してということではありませんけれども、重症者が増えてくると負担が大きくなりますので、この辺りはよく見ていきたいと思えますし、万が一のときに備えて、看護師さん、保健師さんたちの派遣を行ってきた経験がありますので、こうしたことを踏まえながら、そうした枠組みを今作っていていますから、いざというときにまたそうした形で国として、あるいは都道府県知事会として連携をして、支援を行っていけるように対応していきたいと考えています。

現時点では、どこか大きな、いわゆる感染源があって、そこから広がっているというよりは、少しあちこちでクラスターが

起きているような状況ですので、その範囲でPCR検査を徹底して行くと。濃厚接触者はじめ関係者を徹底的に行うことが大事だと思いますので、そのことは沖縄県にも話をしていきますし、県自体がそういう方針で臨んでくれております。これまでの経験からいって、そんなに人口集積のない所では、20人、30人出ても、その範囲でPCR検査をやって封じ込めていける、こうした経験則もありますので、まずはそれぞれの地域でPCR検査を徹底的に行ってもらうことが大事だと考えています。

その上で改めて今後、東京の方も「G。T。キャンペーン」などを使って沖縄に行く機会もあると思いますし、現地でも申し上げましたけれども、とにかく体調の悪い方は旅行に行かない、そもそも外出をしないということが大事ですし、那覇空港で検温をやっておりますので、体温の高い方についてはサーモグラフィーだけじゃなくて正式に検温を行って、抗原検査も行える仕組みを作っていますので、こういったことをしっかりと旅行者には呼びかけていただきたいと思っていますし、乗客の方にも、乗る所の出発地の空港でもそうしたことをしっかりと呼びかけていただきたいと思っています。国交省とこうしたことも連携して対応したいと思っています。沖縄県に持ち込まれないようなことも大事だと考えています。

既に内部で、県内で何かクラスターが発生している分については、PCR検査を徹底的にやっていくということが大事だと思いますし、国際通りの皆さんとも観光地、意見交換しましたけれども、かなり注意をしながら対応されています。感染防止策を徹底して行うということで取り組まれていますので、道路占有の許可もとって、毎週日曜日は外でカフェを出したり、物販をやったりしていることも含めて、相当注意をしながらやっておられると思いますので、引き続き感染防止策を徹底していただくということが大事だと考えています。

2点目のPCR検査、あるいは抗原検査の戦略的拡大についてであります。もう既に分科会からの提言を受けて、濃厚接触者については幅広く、症状の有無にかかわらず検査を受けられる、あるいはCOCOA、接触確認アプリで陽性の方が登録をして、そこから通知があった方も幅広く検査を受けられる仕組みを導入しています。そして、感染リスクの高い場所については、あるいはその業種の方々については、地域で呼びかけて、まさに沖縄の那覇の松山地区であったり、2,000人の方が受け

てくれました。あるいは新宿でも7,000人を超える方がPCR検査を受けてくれました。そういった取組で行政検査として拡大、拡充してきています。

また、医療現場で院内感染を防ぐために入院をされる方、手術をされる方、こういった方にも幅広く、今、PCR検査あるいは抗原検査などが行われていますし、高齢者施設でも感染リスクがあると思われる地域では、地域の判断で入所される方など、あるいはそれに従事されているスタッフを含めて、幅広く検査が行われるようになってきています。

こういう形で行政検査として行う範囲を戦略的に広げていっています。WHOの世界の統計の中で見ても、日本の検査の数もかなり上がってきていますので、陽性者の数とか亡くなった方の数に比して、世界的に低いということではもうなくなってきたというデータもありますので、この辺りの分析をさらに専門家の皆さんにはしていただいていますし、様々、議論があります。もちろん、症状がある方は広く受けられるようになっていますが、症状がなくて元気で、そしてリスクの低いと思われる方についてどうしていくかというところを、さらに議論を深めていければと思っています。

温泉地でも1カ月に1回、全てのホテル、旅館の従業員の皆さんに、月に1回PCR検査を受けるということの方針を出された所もあります。これについては賛否両論あったと聞いています。実際に月に1度のそうした検査で安心につながるのかという議論もあるかと思えます。

本来、安心・安全のためということであれば、1億3,000万人近くが同時に受けることが大事ですけれども、それは物理的には不可能です。みんなが同時に受けることはできませんし、仮にその日は陰性であっても、その日の夜にかかるかもしれないし、明日感染するかもしれない。このウイルスはどこに潜んでいるか分かりませんので、誰もが感染するリスクがあるわけでありますので、どの範囲でこういった方々に受けていただくのが良いのか、特に行政検査として受けていただくのが良いのか。これについては引き続き議論を深めていきたいと思っています。

一般論で言えば、様々な研究データからすると、検査件数が多い方が確かに無症状の人も特定できますので、感染を減らすことはできるのではないかという研究はあります。しかし他方、

海外の状況を見ても、幅広くやっているからといって、しかしそれで感染が収まっているということでもありませんので、この辺りの分析を専門家の皆さんには引き続き分析していただき、議論していただくよう考えています。

他方、厚労省において、自身の安心のために民間で受けるときに、コストが3万円、4万円とかかっているのが現状であります。これについてもっと下げることができないのかというところで、価格を引下げできないのかという検討が進められていると聞いておりますので、こういったことも含めて、私どもの8月に出した取組、今後の方針についても、民間のそうした検査も受けやすい環境を作っていくという方向性を出しておりますので、厚労省におけるそういった検討も含めて、引き続き議論を深めていければと考えています。

(問) 観光議連からのお話で、肝はやはり②の「G。T。」について、どうやってインバウンドを開くかということだと思うのですが、実際、もう海外中心の業者は半年以上、対前年の売上げがゼロです。このままいって補助金が切れれば、倒産するか大量失業だと思うのですが。ここには全数調査によるインバウンドの再開ということ、それについて予備費を入れることを含めて、その可能性を伺いたい。

あわせて、実際、日本のインバウンドの主力は、中・台・韓で、この3カ国はもしかしたら日本よりも感染状況は低いわけですから、ここについてはやっぱり先行的に解除するというような。そういった、オリンピックの前か後か分かりませんが、そういった形にしませんと、インバウンド、その関連の業者はほぼ壊滅するんじゃないかと。その辺について、大臣はどんなふうにお考えになっているのか伺いたいです。

(大臣) まずこのウイルスについては、御案内のとおり、ゼロにするのはなかなか難しいということですので、制御可能な範囲をどう見るかということも大事です。その上でワクチンの開発や治療薬の開発、承認も進んでいきますので、そういったこと全体を見ながら、どのレベルであれば制御が可能なレベルと言えるのか。こういった議論も専門家の皆さんには引き続きしていただきたいと思っています。

その上で、来年は東京オリンピック・パラリンピックを開催するという大前提で我々は物事を組み立てていっていますので、

そういう意味で来年の時点では選手を世界から受け入れていく、あるいは観光客を受け入れていくということも含めて、順次そういったことを組み立てていかなきゃいけません。そうした1つとして、今、ビジネスストラックとか既に在留資格のある方を受け入れるとか、こういった形で徐々に広げていっているわけでありませぬ。

何事もそうなのですけれども、このウイルスについては一遍にゼロか100かで全て開くということ、あるいはイベントの開催についてもそうでありませぬ。一遍に全部自由にするというのではなく、徐々に段階的に経済レベルを引き上げていくなから、感染防止策との両立を図っていくという取組、そういう方針でおおよそ全ての事柄を進めています。感染防止策の定着をしていく、そして感染者が増えないということを確認しながら経済活動も広げていっているわけでありませぬし、まさに「Go To Travel」も順次、段階的に状況を見ながら、それぞれのキャンペーンについて広げていき、スタートしていくという方針で臨んでいるわけでありませぬ。

したがって、確かに中国、韓国、台湾については感染者の数も、韓国はちょっと今、感染者の数が増えていますので、そういった状況も見なきゃいけませんけれども、そういったことから先ほど申し上げたビジネスストラックであったり、あるいは在留資格のある方、レジデンスストラックと呼んでも良いのかな、それから、今後スポーツの関係もいろいろな大会をオリンピックの前に開いていくことになりますので、そういった関係者。いろいろなことを今後、順次広げていくことになりますので。

観光について今、直ちにこうしたことを乗り越えて広げていくということではないのだろうと思ひますけれども、そうした段階を追って広げていく中で、やがては当然オリンピックを開くという前提で、スポーツ選手に加えて観光客、インバウンドの観光をどう広げていくかということも考えながら進めていかなきゃいけませんと思ひます。

そのためにも空港における検疫を強化していく、当時に検査体制をしっかり強化していくということが大事ですので、そういった取組を段階的に広げていく、こうした方針で臨んでいきたいと思ひます。

いずれにしても、オリンピックを開くという大前提でいろいろなことを組み立て、そして、やがてはインバウンドを元に戻し

ていくということだと思いたすが、まずは国内の観光事業者の皆さんにあっては、国内観光が8割を占めていますので、これをどう元に戻し広げていくかということ。それから、インバウンドの関係の事業者にあっては、これまで持続化給付金や雇用調整助成金などで踏ん張ってくれていると思いたすので、あるいは無利子・無担保の融資、こういったもので踏ん張っていたきながら、今後のそうした拡大に向けて、何とか頑張っていただければと考いています。

見通しが立つように、オリンピックを開き、そしてその後、インバウンドを元に戻していくと。さらには、4,000万人、6,000万人という目標に向けて進んでいくということを目頭に置きながら、対応していければと考いています。

(問) 大臣から冒頭御説明がありました人出の関係で、この週末もだいた「G。T。」に東京が加わった影響で、随分増えた場所もあったというふうに聞いておりますけれども、この週末に関しては昨日の今日ということ、まだ分析も間に合わないかもしれないませんが、先月の秋の4連休、これの感染の影響、このあたりは専門家の先生方とどういった分析をされているのでしょうか。

(大臣) 東京のエピカーブを出してもらえますかね。先ほどちょっと申し上げましたけれども、実は9月15日頃、少し発症日ベースで山がきていまして、非常に良い感じで下がってきていたんですけれども、ここにちょっとピークが一回山がきて、その後、実は9月22から23日頃に山にちょっときているんです。ですから、この頃に連休があったわけですので、その影響が2週間経ちますので、出てくるわけがあります。それがどう後ろに積み上がっていくかというところを、今、分析を急いでもらっています。まだここは積み上がっていないものですから、20、21、22、23日、この連休の後、1週間後は30日です。そして、それから5日ぐらい経っているんですかね。ということで、12から13日経ってきて、それがどう後ろに発症日ベースで積み上がっていくかというところを、分析を急いでもらっています。

この後、東京が横ばいなのか下がっていくのか、あるいはまた上昇傾向になるのか、この辺りはよく見ていきたいと思いたすが、「G。T。キャンペーン」については先ほどのデータもありますように、この3日、4日の週末の分析をもうちょっと

としなきやいけないんですけれども、どうも江の島とか軽井沢とか、近隣に近い所に人流の山ができています。土日ですので、あまり遠い所には行けなかったのかもしれないけれども、他の箱根なんかかなり人が出ていたという、江の島もこれぐらいの数ですので、この辺りはよく分析をしてみました。感染防止策をしっかりと取っていたということについては、多くの皆さん、かなり意識は高まっています。マスクは皆さん、着用されているようでもありますし、お店の方も消毒液、あるいはアクリル板とかビニール板とかいろいろなものを活用して、かなり徹底して行われているということのようでもあります。この辺りはどういうふうに、一般論で言えばもちろん人の流れが増えると接触機会は増えますので、感染症というのは増えるわけですけれども、感染防止策の徹底、これをどの程度皆さんにしていたかということによると思います。

御案内のとおり、7月、8月、9月の半ばぐらいまでは人の流れはほとんど変わらなかったんですけれども、陽性者の数は増えて減っていますので、あまりショッピングセンターとか小売店とか、あるいは映画館とか博物館とか、こういった所に出かける人の数とはあまり関係がなかったわけですね。7月、8月、9月の前半ぐらいまでは分析が今できていますけれども、ほとんど変わりなく、人の流れは増えていないんですけれども、感染者は増えて減っているという辺り、この辺りの分析を今急いでいますので、どういったことが要因で感染者が増えて減ったのか、この7月、8月の分析は非常に大事だと思っています。

普通に感染防止策をしっかりと講じた上で、スーパーで買い物したり、百貨店で買い物をして感染が広がっているということは、今のところ報告はありません。あるいは映画館、博物館でクラスターが広がったということも、この7月、8月で何か報告があったわけではありませんので、感染防止策を徹底すればかなりの部分、経済活動との両立はできるということだと思えますので、そういった分析を急ぎ、今後の対策に生かしていかなきゃいけないと思っています。

10月にもう入りました。その分析を今月中にはしっかりとまとめ、分科会にも報告し、この秋、冬のまさにインフルエンザと同時流行が起こったとしても、それに対する備えをしっかりと

り行っていければと考えているところです。

（問）大臣宛てに封書に入った刃物のようなものが届いたと伺っています。事実関係と今後の御対応、また受け止めなどがあればお聞かせください。

（大臣）先週末に、内閣府に私宛ての手紙が届きましたので、被害届の提出を行ったところでもあります。現在、警察で捜査を行ってもらっていますので、捜査中でもありますので、それ以上の内容についてのコメントは控えたいと思います。

ありがとうございました。